

《主な様式集》

	ページ
(1) (様式 1) 認可申請書	28
(2) 財産目録(例)	29
(3) (様式 2) 承諾書	30
(4) (様式 10) 告示事項変更届出書	31
(5) (様式 12) 規約変更認可申請書	32
(6) 議事録の作成例(認可申請時)	33
(7) 構成員の名簿	34
(8) 認可地縁団体告示事項証明書交付等申請書	35
(9) 認可地縁団体印鑑登録申請書	36
(10) 認可地縁団体印鑑登録証明申請書	37
(11) (様式 14) 所有不動産の登記移転等に係る公告申請書	38

様式 1

年 月 日

北上市長 様

認可を受けようとする地縁による
団体の名称及び主たる事務所の所在地
名 称
所在地

代表者の氏名及び住所
氏 名
住 所

認 可 申 請 書

地方自治法第 260 条の 2 第 1 項の規定により、地域的な共同活動を円滑に行うため
認可を受けたいので、別添書類を添えて申請します。

(別添書類)

- 1 規約
- 2 認可を申請することについて総会で議決したことを証する書類
- 3 構成員の名簿
- 4 良好な地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を現に行っていること
を記載した書類
- 5 申請者が代表者であることを証する書類
- 6 区域を表示した地図

財 産 目 録 （例）

年 月 日

区 分	所在数量等	金 額 (評価額)	備 考
(資産の部) I 流動資産 1 現金預金 (1) 現金 現金手許有高 (2) 当座預金 〇〇銀行〇〇支店 (3) 普通預金 〇〇銀行〇〇支店 2 未収会費 〇〇年度会費 人 II 固定資産 1 土地 2 建物 3 構築物 4 車両運搬具 5 什器備品 6 有価証券 〇分利国債			
資 産 合 計	A		
(負債の部) I 流動負債 預り金 II 固定負債 長期借入金 △△銀行△△支店			
負 債 合 計	B		
差引正味財産 (A－B)			

様式 2

承 諾 書

地縁による団体の名称

地縁による団体の主たる事務所の所在地

年 月 日に開催された総会において、上記の地縁による団体の代表者に委
嘱されましたが、これを承諾します。

年 月 日

代表者

住 所

氏 名

年 月 日

北上市長 様

地縁による団体の名称及び主たる事務所の所在地
名 称
所在地

代表者の氏名及び住所
氏 名
住 所

告 示 事 項 変 更 届 出 書

下記事項について変更があったので、地方自治法第260条の2第11項の規定により、
告示された事項に変更があった旨を証する書類を添えて届け出ます。

記

1 変更があった事項及びその内容

2 変更の年月日

3 変更の理由

年 月 日

北上市長 様

地縁よる団体の名称及び主たる事務所の所在地
名 称
所在地

代表者の氏名及び住所
氏 名
住 所

規約変更認可申請書

地方自治法第260条の3第2項の規約の変更の認可を受けたいので、別添書類を添えて申請します。

(別添書類)

- 1 規約変更の内容及び理由を記載した書類
- 2 規約変更を総会で議決したことを証する書類

【議事録の作成例（認可申請時）】

議事録中には必ず議長、議事録署名人、代表者の氏名（フルネーム）を記載してください。

□□年度 ○○自治会通常（臨時）総会議事録

- 1 開催日時 □□年○月○日 ○時～○時
 - 2 開催場所 ○○自治会公民館
 - 3 会員総数 ○○○人
 - 4 出席者数 ○○○人（本人出席○○人、委任状提出○○人、書面表決者○○人）
 - 5 議長・議事録署名人選出
議長に○○氏、議事録署名人に○○氏、○○氏を選出した。
 - 6 総会成立の宣言
議長から、現在の会員総数は○人のうち、出席○人、委任状○人、書面表決○人で、合計○人であり、会員の過半数の出席があったと認められ、○○自治会規約第○条の規定により、本総会は有効に成立したとの宣言がなされた。
 - 7 議事事項
 - (1) 第1号議案「地縁団体の認可申請について」
 - (2) 第2号議案「認可申請内容事項の承認について」
 - ①規約の制定（変更）について
 - ②区域の確定（変更）について
 - ③構成員の確定について
 - ④代表者の選任について
 - 8 議事の経過及びその結果
 - (1) 第1号議案について
○○副会長より地縁団体の内容及び設立趣旨について説明後、質疑に入る。
～質疑があればその内容～
第1号議案について議決を求めたところ、賛成○人、反対○人のため可決・否決された。
 - (2) 第2号議案について
事務局より認可申請内容事項について説明後、質疑に入る。
～質疑があればその内容～
採決の結果、「規約の制定について」、「区域の確定について」、「構成員の確定について」、「資産の確定について」は、異議も無く承認された。
「代表者」については、○○氏を選任した。
- （以下、議案の数だけ続く）

法人化と規約改正について議決した内容の記載が必要です。

代表者を選任した内容の記載が必要です。

この議事録は、事実と相違ないことを確認します。

年 月 日

議長 ○ ○ ○ ○
議事録署名人 ○ ○ ○ ○
議事録署名人 ○ ○ ○ ○

参考



＜原本証明（謄本）の作成例＞

議事録原本は団体で保管すべきものです。
原本をコピーしたものに、代表者が原本証明したもの（謄本）を提出してください。



（証明例）

これは、総会の議事録の謄本であることに相違ありません。

□□年○月○日 ○○自治会 会長 ○○ ○○

構成員の名簿

地縁による団体の名称

No.	氏 名	住 所	備 考
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			

認可地縁団体告示事項証明書交付等申請書

年 月 日

北上市長 様

地方自治法第260条の2第12項の規定により、次の地縁による団体に係る同条第10項の規定により告示した事項に関する証明書の交付を申請します。

申請者	住 所	(電 話 - -)
	氏 名	

地縁による団体の 名称及び主たる事 務所の所在地	名 称	
	所在地	
申 請 件 数	件	

※処理欄

受付・作成	交付・収納	確 認	処理件数	手数料金
			件	計 円

様式第 1 号（第 2 条関係）

認可地縁団体印鑑登録申請書

年 月 日

北上市長 様

登録しようとする 認可地縁団体印鑑	認可地縁団体	名 称	
		事務所の所在地	
	代 表 者 等	登 録 資 格	
		氏 名	
		生 年 月 日	年 月 日
		住 所	

上記のとおり、認可地縁団体印鑑の登録を申請します。

申請者

☐ 代表者等

住所

☐ 代 理 人

氏名 印

- 備考 1 この申請書は、代表者等が自ら記入し、提出してください。ただし、代理人によるときは、備考 4 の印鑑登録証明書によって証明された印鑑によって、当該代理人に委任する旨を証する書面が必要です。
- 2 「登録資格」の欄には、代表者、職務代理人、仮代表者、特別代理人又は清算人のいずれかを記載してください。
- 3 申請者の氏名の欄には、個人の印鑑を押印してください。この場合において、申請者が代表者等であるときは、備考 4 の印鑑登録証明書によって証明された印鑑を押印する必要があります。
- 4 登録しようとする認可地縁団体印鑑及び代表者等の個人印鑑の印鑑登録証明書を併せて提出してください。

様式第 5 号（第 6 条関係）

認可地縁団体印鑑登録証明書交付申請書

年 月 日

北上市長 様

登録されている 認可地縁団体印鑑	認可地縁団体	名 称	
		事務所の所在地	
	代表者等	登 録 資 格	
		氏 名	
		生 年 月 日	年 月 日
		住 所	

上記のとおり、認可地縁団体印鑑登録証明書 枚の交付を申請します。

申請者 ☐ 代表者等 住所

☐ 代理人 氏名 印

- 備考 1 この申請書は、代表者等が自ら記入し、提出してください。代理人によるときは、登録している認可地縁団体印鑑によって委任する旨を証する書面が必要です。
- 2 登録資格の欄には、代表者、職務執行者、仮代表者、特別代理人又は清算人のいずれかを記載してください。
- 3 申請者の氏名の欄には、次の印鑑を押印してください。
- (1) 代表者等が申請するとき 登録している認可地縁団体印鑑
- (2) 代理人による申請のとき 代理人の個人の印鑑

北上市長 様

認可地縁団体の名称及び
主たる事務所の所在地
名 称
所在地

代表者の氏名及び住所
氏 名
住 所

所有不動産の登記移転等に係る公告申請書

地方自治法第260条の38第1項の規定により、当認可地縁団体が所有する下記不動産について所有権の保存又は移転の登記をするため公告をしてほしいので、別添書類を添えて申請します。

記

○ 申請不動産に関する事項

1 建物

名 称	延床面積	所在地
		所在 家屋番号

2 土地

地 目	面 積	所在地

3 表題部所有者又は所有権の登記名義人の氏名又は名称及び住所

(別添書類)

- (1) 申請不動産の登記事項証明書
- (2) 地方自治法第 260 条の38第1項に規定する申請をすることについて総会で議決したことを証する書類
- (3) 申請者が代表者であることを証する書類
- (4) 地方自治法第260条の38第1項各号に掲げる事項を疎明するに足りる資料